

寒風 けいざい 温風

米国とメキシコ、カナダの新北米協定(米国・メキシコ・カナダ協定「USMCA」)が締結されたが、トランプ米大統領が特に問題視したのが自動車分野だった。

北米自由貿易協定(NAFTA)の下では外国企業は海



岩本 沙弓

新北米協定と国際課税

先見性、機敏な対応が重要

外で作った多くの部品をメキシコやカナダに送り、完成車を組み立てることで「外国製の車を無税で米国に輸出してきた」とし、新協定ではこうした「抜け穴」を全て封じるとしている。

「国境の壁」を構築
欧州連合(EU)、中国

日本を多指した上で、米市場での無税輸出の特権を享受する条件として、域内原産地比率(62.5%から75%)、時給16ドル(約1800円)以上の労働者による生産比率

のみに、応じないなら相当な割合の関税を日本車に課すと触れた。協議次第では現状維持にも困難をきたしそうだ。

自動車関税25%も
今後の展開として、消費税

日本を多指した上で、米市場での無税輸出の特権を享受する条件として、域内原産地比率(62.5%から75%)、時給16ドル(約1800円)以上の労働者による生産比率

のみに、応じないなら相当な割合の関税を日本車に課すと触れた。協議次第では現状維持にも困難をきたしそうだ。

自動車関税25%も
今後の展開として、消費税

のみに、応じないなら相当な割合の関税を日本車に課すと触れた。協議次第では現状維持にも困難をきたしそうだ。

自動車関税25%も
今後の展開として、消費税

札幌商工会議所のニアシヨア推進協会が初出展した10月開催のシーテックジャパン会場(札商提供)



首都圏のシステム開発 地方企業へ発注

「ニアシヨア」札幌に商機

主に首都圏企業のシステム開発や保守の仕事を国内地方企業が受注する「ニアシヨア」への取り組みが、札幌で盛んになってきた。一時期注目を浴びたアジアを中心とした海外への委託・移管「オフシヨア」が、意識疎通の難しさに加え、人件費上昇で陰りを見せているためだ。(瓦木毅彦)

日本ニアシヨア開発推進機構(東京)は11月、ソフト開発のテクノウイング(札幌)を「認定ニアシヨアベンダー(納入業者)」に登録した。技術力や業務遂行力を審査し、基準に達した会社を認定するもので、国内26社目。道内ではアドヴァンスト・ソフト・エンジニアリング(札幌)に次いで2社目だ。

ニアシヨアは、海外ではなく、地理的に近い地域にシステム開発を発注する方式で、日本では国内の地方企業への発注を指す。ニアは英語の「近く」を意味する。

テクノウイングの長沢康夫社長は「首都圏のエンジニア不足は深刻。機構のお墨付きを受けることで札幌

海外委託に陰り IT産業の厚み、低賃金 追い風

にいながら、いい仕事が回ってくる機会が増える」と期待する。

大型のシステム開発では、発注先企業のオフィスなどに数カ月〜1、2年滞在して作業することが多い。同社は首都圏から離れたアメリカを解消するため、機構が進めるITを活用した遠隔地対応型の「テレワーク派遣」導入の準備も始めた。ウェブ会議や業務システムなどを活用し、発注先企業と派遣契約を結んだ同社社員が、札幌にいながら発注先の指示を受け開発や保守を行う。将来的には在宅勤務でも可能か検討を進める。

機構によると、ニアシヨアを活用することで、発注先企業のコストは2割程度下がるという。小林亮介代表理事は「かつて海外へのオフシヨアは市場規模が1千億円に上るとされたが、中国などの人件費が年々上がり、国内回帰が進んでいる。中でも札幌はIT産業の厚みがある上、賃金も比較的安い」と指摘する。

札幌商工会議所も普及を進める。2016年に「ニアシヨア推進協会」を設立し、現在42社が加盟。発注企業とのマッチング(紹介業務)を行っており、これまで8回説明会を開催。4社が成約し、商談中の会社も複数ある。PR活動にも注力し、10月には東京で開かれたアジア最大級のITと家電の展示会「CEATEC(シーテック) ジャパン」に初出展した。

札商情報部会副部会長の佐藤正輝・北明システム社長は「福岡や沖縄、長野、新潟などの受注競争も激しい。実績を重ね、どうPRするか課題」と話している。

日産企業統治見直し

あす取締役会 会長選出は見送り

日産自動車は企業統治の在り方を見直すための取締役会を17日に開く。当初はカルロス・ゴーン容疑者の後任会長を決める方針だったが、企業連合を組むフランス大手ルノーに配慮し、選出を見送った。社外取締役を中心とした新たな委員会を設置し、報酬制度などを見直す体制を整える見通しだ。(31面参照)

西川広人社長が暫定会長を兼務する方向で調整してきたが、企業統治改革を優先すべきだとの判断も働いた。

日産はルノーから上級役員を受け入れる協定を結んでいるが、会長は含まれない。日産では現在、3人の社外取締役が中心となって後任候補の選定を進めている。同社関係者は「暫定的にどうするかは日産に任せてもらえると思っている」と自信を見せるが、ルノー筆頭株主のフランス政府は

日産への権益を維持したい考えで、駆け引きになっているとみられる。

日産はゴーン容疑者が事実上裁量で決めていた不透明な役員報酬制度を改め、役員候補も社外取締役が決定する「指名委員会等設置会社」に移行する方向だ。

一方、ルノーはゴーン容疑者の会長兼最高経営責任者(CEO)解任を見送っているが、ロイター通信はフランス政府が後継者選定に入ったと報じている。

19年度成長率
1.3%程度
政府見直し
政府は15日までに、20

高級ダウンジャケット・ブランド

「カナダグース」中国1号店延期



【北京共同】世界的に人気の高級ダウンジャケット・ブランド「カナダグース」は、15日に予定していた中国本土での第1号店となる北京店の開業を延期した。中国通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)幹部が米国の要請に基づきカナダで拘束されて以降、中国国内ではカナダへの反発が拡大しており、抗議デモなどを懸念した可能性がある。(関連記事8面)

店舗前には15日「工事のため開業を見合わせます」との告知が掲げられ、看板にカバーがかぶせられていた。

ファーウェイ事件の抗議懸念か

奥尻・ホテル緑館閉館へ

運営会社、年度末で撤退方針

【奥尻】ホテル管理・運営会社コアグローバルマネジメント(東京)が、奥尻町に伝えたことが15日、分かった。

緑館を所有する奥尻総業

【奥尻町】もホテル事業を行わない方針で、他の運営主体のめども立たないことから、閉館の見通しとなった。コアグローバルマネジメントは「正式には決まっていない」としている。

緑館は1991年、北海道振興(2003年に民営再生法適用申請)がオー

を貿易障壁とみなすトランプ政権を尻目に、日本が消費税を10%とするなら、現状2.5%の米輸入自動車関税の最大25%への引き上げが現実味を帯びてくる。交渉担当のライハイザー米通商代表は、消費税について「現状の世界貿易機関(WTO)規定では輸出品にリベートを付与し、市場原理を妨げるとの発想を持つている。トランプ政権はそのWTO規定改定も視野に入れている以上、国際課税制度が様変わりする可能性もある。」